

(別添)

財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名 二本松市

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A)+(B)
15,789	856	16,645

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	24,483	24,135	348	253	29,743	58	基金から 469百万円繰入
土地取得特別会計	1	1	0	0	—	—	
普通会計	24,484	24,136	348	253	29,743	58	
財産区特別会計	7	5	2	2	—	—	茂原、田沢、石平、針 道、小手森財産区の計

2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの）

(百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
宅地造成事業会計	70	70	—	0	—	—	100.1	—	9	法適用企業
水道事業会計	832	868	—	△36	7,258	101	93.3	—	87	法適用企業
下水道事業会計 (公共下水道)	542	542	—	0	5,228	533	100.0	—	—	法適用企業
下水道事業会計 (特定環境保全公共下水道)	78	78	—	0	675	72	100.0	—	—	法適用企業
公設地方卸売市場 特別会計	(歳入) 20	(歳出) 20	0	(実質収支) 0	2	12	—	—	—	法非適用企業
宅地造成事業特別会計	(歳入) 172	(歳出) 172	0	(実質収支) 0	—	54	—	—	—	法非適用企業
簡易水道事業特別会計	(歳入) 645	(歳出) 645	0	(実質収支) 0	3,344	314	—	—	—	法非適用企業
下水道事業特別会計 (公共下水道)	(歳入) 377	(歳出) 377	0	(実質収支) 0	2,132	174	—	—	—	法非適用企業
下水道事業特別会計 (特定環境保全公共下水道)	(歳入) 205	(歳出) 205	0	(実質収支) 0	1,000	96	—	—	—	法非適用企業
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	(歳入) 5,893	(歳出) 5,548	345	(実質収支) 345	—	338	—	—	—	基金から 110百万円繰入
国民健康保険特別会計 (直診勘定)	(歳入) 121	(歳出) 115	6	(実質収支) 6	20	7	—	—	—	
老人保健特別会計	(歳入) 5,851	(歳出) 5,848	3	(実質収支) 3	—	523	—	—	—	
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	(歳入) 3,286	(歳出) 3,186	100	(実質収支) 100	—	486	—	—	—	
介護保険特別会計 (介護サービス勘定)	(歳入) 12	(歳出) 9	3	(実質収支) 3	—	2	—	—	—	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
2. 法適用企業に係るもの以外については、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。
3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の 負担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
安達地方広域行政組合	3,207	3,103	104	104	8,832	65.1	—	—	—	
福島県市町村総合事務組合	11,111	9,943	1,168	1,168	0	0.3	—	—	—	
福島県市民交通災害共済組合	406	300	106	106	—	—	—	—	—	
福島地方水道用水供給企業団	(総収益) 2,477	(総費用) 3,650	—	(純損益) △1,173	34,792	—	67.9	—	3,064	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考
安達地方土地開発公社	8	41	4	—	—	2,500	—	
財安達地域農産振興公社	14	123	25	8	—	—	—	
財二本松菊栄会	△89	△173	10	1	140	—	—	
財二本松市ふるさと振興公社	△19	133	100	—	—	—	—	
財安達町振興公社	11	48	20	—	—	—	—	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.45	実質収支比率	1.6%
実質公債費比率	17.9%	経常収支比率	91.1%

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3力年平均である。